

31年度	令和2年3月31日時点	オリンピック・パラリンピック準備局
------	-------------	-------------------

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
1	SNS等を活用した情報発信	公式SNSに加え、イベントごとのアカウントがあるが、一体として管理を行っておらず、アカウント同士の連携(リツイート、シェア等)ができていないため、効果的な情報発信ができていなかった。	SNSの利用割合が高い若手職員による検討会(PT)を設置し、局のSNSに求めるものは何か、率直な意見を聞き、あるべき姿を整理し、それに向けて何ができるのかについて議論を行った。	パラスポーツのファンサイト「TEAM BEYOND」において、インフルエンサーを活用した情報発信を行った。PTで出た意見について、できることから着手していくとともに、今後、検討した活用案をもとに、より効果的な情報発信を行っていく。インフルエンサーを活用した情報発信については、各事業における活用を推進していく。
2	組織委員会との連携	都、組織委員会、関係団体がそれぞれ実施する広報について、連携が不十分な点があった。	組織委員会等と連携した広報戦略を策定し、局内においても定期的な広報連絡協議会を開催する。	広報戦略及び広報担当者会議を活用し、組織委員会や局内等関係部署との連携を強化し、戦略的な広報を展開していく。
3	局ポータルサイトの活用による情報共有	局ポータルサイトの活用、電子データによる局内情報共有が十分に図られていない。	局内情報共有に向けて検討を実施した。	局ポータルサイトを活用し、プレス資料をはじめとする局内資料の情報共有を行った。今後も局内で共有すべき資料について取組を拡大していく。
4	局内自律改革PTの設置	自律改革の取組を推進していくために、局内自律改革PTを設置	各部における自律改革の旗振り役として、自律改革推進担当を設置し、局全体で自律改革に向けて推進する体制を構築する。	平成30年度は若手職員PTを設立し、日常の業務における課題等を整理、自律改革の種となるアイデアを発掘した。また、若手職員PTのアイデア(打合わせスペースの予約の電子化)を実行し、業務の改善を図った。
5	効率的な会議運営	日々の会議や打合せは、紙資料で行われており、会議準備等の効率化等が図られていない。また、映像等を活用した打合せを実施できていなかった。	会議室の規模、位置、打合せの実績等を考慮して、モニター設置について検討を行った。	会議室・打合せコーナーに計5台のモニターを設置し、ペーパーレス化の推進を図った。映像等を活用した効率的な会議も実施されるようになった。引き続き、効果的な会議運営に取り組んでいく。
6	ホームページの閲覧性向上	東京2020大会に関連して、庁内各局が行っている事業について、当局からの情報発信が効果的にできていなかった。	東京2020大会に関連して庁内各局が行っている事業として、何が該当するか、各局へ調査、検討した。	庁内各局が実施している東京2020大会関連事業について、当局HPに新規ページをつくり情報発信を行った。

7	超過勤務の縮減	超過勤務時間数が多い状況にある当局において、様々な働き方の活用により超過勤務の縮減を図る必要がある。	局全体で超過勤務縮減の取組を進めるほか、部単位で目標数値の設定や自律的な取組を進める。	超過勤務縮減に向けた取組は確実に進めているものの、依然として超勤時間が高い状況となっている。来年度も引き続き、超過勤務縮減に向けた取組を進める。
8	都立スポーツ施設における利用者の声掲載	利用者から頂いた要望等及びその回答について、館内に掲載していない施設があった。	指定管理者とのパートナーシップ会議等を通じて、利用者ニーズをくみ取り、都と指定管理者が連携して施設の魅力向上を図るPDCAサイクルを構築する。	パートナーシップ会議等を通じて、全施設で利用者の声や改善策、アンケート結果等を公表し、施設のサービス・魅力向上を図った。引き続き、パートナーシップ会議等を通じて、各施設の状況を把握し、利用者の声を反映させていく。
9	施設のサービス品質の向上に向けた取組	イベントPR用のポスターやチラシが大量に掲示され、美観を損ねている施設があった。	指定管理者とのパートナーシップ会議等を通じて、課題を共有し、スポーツ施設の館内の美観向上の取組を進める。	所管施設のポスター等掲示物やチラシ等について、期限切れのものを取り除き、貼り出すものを取捨選択するなどの見直しを実施。引き続き、パートナーシップ会議等を通じて、各施設の状況を把握し、館内の美観向上に努めていく。
10	RPAによる作業自動化	主に局職員(特に派遣職員)に係る内部管理業務において、職員数に比例して単純反復作業が増加しており、事務処理の見直し等業務改善が必要となっている。	総務局が実施している「RPAによる作業自動化の実証実験」の試行職場として、単純反復作業にRPAを活用し、業務の効率化を図る。	昨年度試行職場として作成したRPAのシナリオの中で、新TAIMS環境でも活用可能だったものについては今年度も活用し、業務が効率化した。これらについては今後も活用し、引き続き業務の効率化を図る。
11	テレワーク・時差勤務への積極的な取組	時差勤務やテレワークの活用を呼びかけてはいたものの、先行配備職場以外でのテレワークが実施しにくいなど、環境が不十分だった。	総務局人事部より通知された全庁的な取組内容を参考としつつ、大会本番を見据え、より高い実施目標を設定することとした。	全職員がテレワーク・時差勤務ができる環境が整い、テレワーク・時差勤務を積極的に活用する気運が醸成され、実施する職員が増加した。引き続き、大会に向けて取組を進める。